

越前町議会・令和7年6月定例会一般質問【斎藤 諒太議員】

(令和7年6月11日 午前10時21分 開始)

○2番(斎藤諒太君) 議長のお許しをいただきましたので、通告書に基づき一般質問をさせていただきます。

私からは大きく分けて2点、越前町の子育て支援についてと通学支援補助制度についての内容で質問させていただきます。

それでは、まず、越前町の子育て支援についてです。

昨今、自治体の行う子育て支援策について、少子化対策や人口減少対策等、様々な観点からその重要性が認識されていることと思います。国内様々な自治体で子育て支援を重視し、これらの問題の改善に成功している自治体もあり、越前町においても、今後も地域の特性やニーズに合わせた子育て支援策の検討が不可欠であると私は考えております。

そこで、まず、越前町の子育て支援についてお伺いいたします。

現在、越前町ではどのような子育て支援が行われているかお伺いしたいと思います。

○議長(藤野菊信君) 民生理事。

民生理事(荒井基志君) 登壇

○民生理事(荒井基志君) 斎藤議員のご質問にお答えします。

本町では、母子保健と子育て支援との一体的な提供を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進に関する包括的な支援や妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない子ども、保護者への支援、さらに虐待への予防的な対応や子育てに困難を抱える家庭の支援、保育環境の整備など、子育て世帯を多角的にサポートするための様々な施策を行っています。

最初に、妊娠・出産期、育児期の主な支援としまして、まず1点目に、妊婦及び生後6か月から就学前までの子どものインフルエンザ予防接種、1回に月1,000円を助成しており、令和6年度の実績では妊婦6人、子ども延べ332人に助成を行いました。

2点目に、産後1年未満の母親を対象に、指定する医療機関や助産所での産後ケア、また、ほかにも訪問型の産後ケアを実施しています。令和6年度では延べ54人が利用し、子どもの発育状況の確認、産婦の体に関する相談、育児に対する不安解消を図りました。

3点目に、町内に住所を有する夫婦等に特定不妊治療費用の一部を助成しています。令和6年度では延べ35人に助成し、特定不妊治療に係る経済的負担の軽

減を図りました。

4点目に、妊婦、子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産、子育て期まで切れ目なく相談に応じる伴走型相談支援と、経済的支援である妊婦のための支援給付10万円の支給を一体的に行っています。令和6年度では延べ217人に助成しました。

5点目に、子どもが生まれた保護者に対し、第一子、第二子については3万円、第三子以降は30万円の出産・育児祝い金を支給しています。令和6年度では第一子、第二子への支援として83人、第三子への支援として24人に支給しました。

6点目に、6歳未満の乳幼児を持つ保護者がチャイルドシートを購入した場合、1万円を上限に購入費用の3分の1を助成しています。令和6年度では68件の助成を行いました。

7点目に、0歳児を養育する家庭に対し、生後1歳の誕生日まで、毎月4,000円分のチケット「えちぜんっこすくすく応援券」を発行し、おむつや授乳関連用品の購入を助成する育児用品支給事業を行っています。令和6年度では207人に助成しました。

8点目に、本町の子育て支援アプリである「えちぜんっこアプリ」を通して、妊娠期の方々には、母子健康手帳の交付の予約やこれから必要になる届出や手続の情報提供、産後・子育て期の方々には、子どもの検診の日程や教室等の情報を発信するとともに育児教室の予約などを行っています。令和7年5月30日時点の登録者数は701人で、昨年同時期と比べ111人増えています。

次に、子育て期の主な支援としまして、まず1点目に、本町の高校3年生相当以下の子どもを対象に、医療費を完全無償化しています。

2点目に、保育料の軽減として、第二子以降の子どもの保育料を無料としています。

3点目に、傷病の回復期または治療中で、集団保育が困難な児童を一時的に預かる病児・病後児保育を事業者に委託し、実施しております。令和6年度では延べ139人の利用者があり、保護者の子育てと仕事の両立を支援しました。

4点目に、小学校、中学校に通う町内の児童・生徒の給食費を完全無償化しています。令和6年度では小学生891人、中学生527人の給食費を無償化しました。

5点目に、公共交通機関で通学する町内の高校生への通学定期券購入に係る補助金を支給しています。令和6年度では253人に支給しました。

次に、ひとり親の家庭、気がかりな子どもを抱える家庭等に対する主な子育て支援としまして、まず1点目に、子育てに困難を感じる保護者が子どもの個性を理解し、その子に合った関わり方ができるようにスマイル教室というものを開催

し、臨床発達心理士や言語聴覚士等の専門職が面談等を行い、支援しています。令和6年度では年7回開催し、延べ20組の保護者の育児不安の軽減や早期支援を行いました。

2点目に、ひとり親家庭等の子どもの育ちを支援するため、習い事にかかる費用の一部を助成しています。令和6年度では12人の保護者に助成を行いました。

3点目に、ひとり親家庭等の子どもの大学等進学に伴う経済的負担を軽減するため、受験料や模擬試験費用の一部を令和7年度から補助することとしています。

最後に、少子化対策の主な支援としまして、若い世代の結婚に対する機運醸成を図るため、新婚世帯のうち一定の年齢及び所得要件を満たした夫婦に対して、新婚生活のスタートアップ等にかかる費用の一部を最大100万円補助しています。令和6年度では結婚新生活支援として10組、早婚夫婦支援として10組に助成を行いました。

以上の支援策のほかにも、妊婦や乳児、児童の健康診査や結婚祝い品の支給、未熟児養育医療給付、子どもの預かりの場である放課後児童クラブの開設など、様々な施策を実践し、子育て支援を推進しております。

○議長（藤野菊信君） 斎藤諒太君。

○2番（斎藤諒太君） ありがとうございます。

ただいまご答弁いただいたとおり、越前町の子育て支援については各世代にわたって、切れ目のない支援がなされているということが分かりました。

そこで、次の質問です。

現状、越前町の子育て支援については、他方から充実しているとの声が聞かれており、私自身も同様に感じています。一方で、現在ある支援策について、こういったことをもう少し改善してほしい等の声も全くないわけではありません。

町長も子育て支援策の継続を公約として掲げられていますが、単に継続することは困難と思われ、私、個人的には社会情勢を踏まえた施策の拡充が必要であると考えており、したがって、さらに予算をかけて行っていくことになると思っております。

充実しているのであれば、もう十分なのではといった声も出てくる可能性もあると思いますが、そのような声に対し、どのような説明ができますでしょうか。子育て支援を継続していくに当たり、施策の拡充等の具体的な案があれば、それを含め、町長のお考えをお聞かせください。お願いします。

○議長（藤野菊信君） 町長。

○町長（高田浩樹君） 今ほど民生理事が答弁したとおり、本町の子育て支援策は、県内ほか市町と比較しても遜色のないものであるとともに、住民にとって有意義なものであると考えております。

例といたしまして、産後ケア事業では、子どもを助産師に預かっていただき休

息となった。特定不妊治療費等助成事業では、経済的負担が軽減され、助かったなど、各事業において子育て世帯のご家庭から多くの好評をいただいております。しかしながら、議員おっしゃられるように、子ども・子育てを取り巻く環境は常に変化が見られ、より新たな支援などが求められることが想定されます。

今後も町民の声に耳を傾けることで、結婚、妊娠、出産、育児の希望がかなえられ、安心して子どもを生き育てることができる環境づくりを継続的に進めてまいる所存です。

具体的な子育て施策の拡充につきましては、通学支援制度の拡充を考えておりますが、そのほかの具体的な対策につきましては適宜検討させていただき、施策の実行に当たっては皆様が納得できるよう、置かれた背景や必要性などを十分に説明してまいりますので、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

○議長（藤野菊信君） 斎藤諒太君。

○2番（斎藤諒太君） ありがとうございます。

ただいまの答弁で町長も例として挙げられておられた対象となる方々の実際の声を聞き、施策に反映させていくことはとても重要であると思われまますので、今後とも対象となる方々、現場の事細かな声を重視して、検討していただけるようにしていただけるとありがたいと思います。

それでは、次の質問に移らせていただきたいと思います。

ただいま町長にご答弁いただいた中にもございました通学支援補助制度についてです。

令和7年度も通学支援補助制度は継続されていますが、令和4年度より段階的に支援が縮小してきているのが現状です。そこで、まず、これまでの制度の変遷、さらには縮小前後の申請者数と実績額の比較をお教えいただきたいと思います。

○議長（藤野菊信君） 総務理事。

○総務理事（山口隆司君） それでは、お答えいたします。

平成18年度から平成27年度までの10年間は、生活路線バス通学の促進を目的に、月額1,000円、区域によっては一部加算して補助金を交付しました。

平成28年度から令和3年度までの6年間は、電車を含めた通学支援を目的に、月額5,000円を超えた額を補助する制度へ見直しを行いました。

その後、町の財政負担の軽減や補助率の公平性の観点から補助制度を見直し、令和4年度から令和6年度の3年間で、補助率を段階的に8割、6割、5割にすることで補助額の縮小を図りました。

一方で、町内唯一の県立高校である丹生高校の存続を図るため、町内在住で丹生高校に通う場合は全額補助、町外から丹生高校へ通う場合は3割補助といたしました。

通学支援の補助額につきましては、補助制度を見直す前の令和3年度が申請者

数292人、補助額は4,200万円です。令和4年度は申請者数270人、補助額は2,980万円で、前年度比1,220万円の減、令和5年度は申請者数262人で、補助額は2,430万円、前年度比550万円の減、令和6年度は申請者数253人、補助額の決算見込額は2,550万円で、前年度比120万円の増になります。

この令和6年度が増額になっている理由は、福鉄バスが交通系ICカード「ICOCA」を導入したことにより、割安な定期券の販売を終了し、定期券購入金額が値上がりしたことが主な要因となっています。

以上です。

○議長（藤野菊信君） 斎藤諒太君。

○2番（斎藤諒太君） ありがとうございます。

町長はこの制度の再拡充をおっしゃられていることと認識しておりますが、今ほどご答弁いただいたとおり、令和4年度からの縮小があつてのことだと思えます。

そこで、次の質問です。

根拠、経緯があり縮小していることであり、制度の縮小にもメリットはあったことと思いますが、町長は再拡充を掲げられています。町の方針を転換するのであれば、それに伴った理由や根拠が必要になると思います。また、再拡充を行えば、対象となる方々の満足度は上がると思えますが、それ以上のメリットも何か必要ではないでしょうか。町長のお考えをお聞かせください。

○議長（藤野菊信君） 町長。

○町長（高田浩樹君） それでは、斎藤議員のご質問にお答えします。

先ほど総務理事が答弁いたしましたとおり、路線バスの交通系ICカード「ICOCA」導入に伴い、昨年2月より福鉄バスの割安定期券、キャンパス定期券の販売が終了いたしました。その結果、区間によって9万円ほどの負担増が生じ、路線バスの廃止や減便も重なったことから、公共交通の利便性が損なわれていることも事実として否めません。

このような社会情勢の中、鉄道がない本町にとりまして、通学支援を拡充することは路線バスの利用促進、ひいては利用者離れの抑止につながるのと同時に、町民の皆様が日々の暮らしの中で抱えている不安や懸念を少しでも解消することが住み続けたい町へつながるものと考えております。

なお、具体的な制度設計につきましては、できるだけ早期にご提示できるよう努めてまいりますので、その際にご理解、ご支援賜りますようお願いいたします。

○議長（藤野菊信君） 斎藤諒太君。

○2番（斎藤諒太君） ありがとうございます。

確かに縮小と同時に交通系ＩＣカード「ＩＣＯＣＡ」の導入により９万円の負担増が生じている方がいるということは、対象の方々にとっては大きな負担になっていることと思いますし、拡充を求める声も少なくないことは確かだと思います。

具体的な制度設計についても早期に提示いただけるとのことですので、検討の際は、これまでの変遷等も踏まえた設計を考えていただけることを希望いたします。

最後にはなりますが、これらの越前町の子育て支援につきまして、現状でも充実した支援がなされていることとは思いますが、より一層、細かな部分まで考えられた施策になり、ひいては子育て支援といった分野にとどまることなく、町としても重要となっていくであろう移住や定住の促進といった分野等でも１つの強みとして、対外的にアピールしていけるようなものになっていくことを希望いたします。私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

(午前１０時３９分 終了)